

○ 民票1

民事第一審訴訟・少額訴訟事件票 (簡裁)

裁判所分類符号【

簡易 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (ハ・少コ・少エ) 第 号		(9) 証拠調べ 証人 人 本人 人 鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有... 1 無... 2 無... 0 検証 { 有... 1 無... 0		(11) 被告側の弁論 有... 1 無... 0 (民訴法158条・277条の場合を含む) <(10)欄が01~03の場合のみ記入>			
(2) 事件の種類 金銭を目的とする訴え 売買代金 (売掛代金を含む) 21 貸 金 22 立替金・求償金等 23 (信販関係事件に限る) 建築請負代金等 91 建築瑕疵による損害賠償 92 交通事故による損害賠償 24 医療行為による損害賠償 93 公害による損害賠償 94 その他の損害賠償 25 手形・小切手金 (異議を除く) 26 手形・小切手異議 27 金銭債権債務存否確認 28 労働に関する訴え 95 知的財産権に関する訴え 96 その他 29 建物を目的とする訴え 30 土地を目的とする訴え 40 (境界 (筆界) に関する訴えを除く) 境界 (筆界) に関する訴え 45 労働に関する訴え 50 (金銭を目的とする訴えを除く) 知的財産権に関する訴え 55 (金銭を目的とする訴えを除く) 請求異議の訴え 61 第三者異議の訴え 71 公害に係る差止めの訴え 75 その他 81		(4) 訴額 500万円まで 1 百万 十万 万円 1000万円まで 2 5000万円まで 3 1億円まで 4 5億円まで 5 10億円まで 6 50億円まで 7 50億円を超える 8 算定不能・非財産権上のもの... 9 (5) 少額訴訟から通常移行 <(少コ) 事件のみ記入> { 有 { 被告の申述によるもの 1 職権によるもの 2 無 0 (6) 司法委員関与 { 有 1 無 0 (7) 当事者 原告 { 1人 1 2人以上9人以下 2 10人以上 3 被告 { 1人 1 2人以上9人以下 2 10人以上 3 (8) 訴訟代理人弁護士等 原告側 { 有 { 弁護士 1 司法書士 2 無 0 被告側 { 有 { 弁護士 1 司法書士 2 無 0		(10) 終局区分 判 決 容 01 棄 却 02 却 下 03 そ の 他 04 決 移 送 21 和解に代わる決定 22 そ の 他 23 命 令 30 和 解 40 放 棄 50 認 諾 60 取 下 げ 70 そ の 他 80		(12) 受理 平成 年 月 日 終局 平成 年 月 日 審 口頭弁論 実施回数 回 少額訴訟受理の日 (<少エ> 事件のみ記入) 平成 年 月 日	
(3) 受理区分 訴 え の 提 起 1 督 促 異 議 2 手形・小切手判決に対する異議 3 刑事損害賠償命令に対する異議等 5 そ の 他 4							

○ 民票2

民事第一審訴訟事件票 (地裁)

裁判所分類符号【

地方
】支部 (月分)
追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (ワ・タ) 第 号		(8) 証拠		(12) 被告側の弁論	
(2) 事件の種類		(4) 訴額		{ 有 1 無 2 無 0	
人事を目的とする訴え	離婚	12	500万円まで 1 百万 十万 万円	鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有 1 無 2 無 0	{ 有 1 無 0
	離婚	14			
	親 子 関 係	15			
	親 子 関 係	16	1000万円まで 2 5000万円まで 3 1億円まで 4 5億円まで 5 10億円まで 6 50億円まで 7 50億円を超える 8 算定不能・非財産権上のもの 9	(9) 専門委員の関与の有無 有 1 無 0	(13) 受理 平成 年 月 日 終局 平成 年 月 日
	その他	19			
	売買代金 (売掛代金を含む)	21			
	貸 金	22	(10) 専門委員の関与した手続 争点等の整理手続 { 有 1 無 0 証 拠 調 べ { 有 1 無 0 和 解 { 有 1 無 0	<(9)欄が1の場合のみ入力> (11) 終局区分 判 決 認 棄 却 容 01 棄 却 下 02 そ の 他 03 決 移 定 送 21 移 そ の 他 22 命 令 30 和 解 40 放 棄 50 認 諾 60 取 下 げ 70 そ の 他 80	審 理 口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 年 月 日 弁論終結日 平成 年 月 日 実施回数 回
	立替金・求償金等	23			
	(信販関係事件に限る)				
	建築請負代金等	91	(5) 合単 合議 1 単独 2	<(9)欄が1の場合のみ入力>	争点等の整理手続 { 有 1 無 0 準備的口頭弁論 { 有 1 無 0 弁論準備手続 { 有 1 無 0 書面による準備手続 { 有 1 無 0
建築瑕疵による損害賠償	92				
交通事故による損害賠償	24				
医療行為による損害賠償	93	(6) 当事者	原告 { 1人 1 2人以上9人以下 2 10人以上 3	被告 { 1人 1 2人以上9人以下 2 10人以上 3	期 間 争点等の整理手続 { 有 1 無 0 準備的口頭弁論 { 有 1 無 0 弁論準備手続 { 有 1 無 0 書面による準備手続 { 有 1 無 0
公害による損害賠償	94				
その他の損害賠償	25				
手形・小切手金 (異議を除く)	26	(7) 訴訟代理人弁護士	原告側 { 有 1 無 0	被告側 { 有 1 無 0	上訴の有無 { 有 1 無 0
手形・小切手異議	27				
金銭債権債務存否確認	28				
労働に関する訴え	95	(8) 証 人 人	本人 人	人証調べ開始日 平成 年 月 日 人証調べ終了日 平成 年 月 日 人証調べ期日回数 回	
知的財産権に関する訴え	96				
その他	29				
建物を目的とする訴え	30	(3) 受理区分	訴 え の 提 起 1 督 促 異 議 2 手形・小切手判決に対する異議 3 刑事損害賠償命令に対する異議等 5 労働審判に対する異議等 6 その他 4		
土地を目的とする訴え	40				
(境界 (筆界) に関する訴えを除く)					
境界 (筆界) に関する訴え	45	(3) 受理区分	訴 え の 提 起 1 督 促 異 議 2 手形・小切手判決に対する異議 3 刑事損害賠償命令に対する異議等 5 労働審判に対する異議等 6 その他 4		
労働に関する訴え	50				
(金銭を目的とする訴えを除く)					
知的財産権に関する訴え	55	(3) 受理区分	訴 え の 提 起 1 督 促 異 議 2 手形・小切手判決に対する異議 3 刑事損害賠償命令に対する異議等 5 労働審判に対する異議等 6 その他 4		
(金銭を目的とする訴えを除く)					
請求異議の訴え	61				
第三者異議の訴え	71	(3) 受理区分	訴 え の 提 起 1 督 促 異 議 2 手形・小切手判決に対する異議 3 刑事損害賠償命令に対する異議等 5 労働審判に対する異議等 6 その他 4		
公害に係る差止めの訴え	75				
責任追及等の訴え	78				
(株主代表訴訟事件)	81	(3) 受理区分	訴 え の 提 起 1 督 促 異 議 2 手形・小切手判決に対する異議 3 刑事損害賠償命令に対する異議等 5 労働審判に対する異議等 6 その他 4		
その他	81				

民事第一審訴訟事件票（地裁・建築医事）

事件の種類が建築請負代金等，建築瑕疵損害賠償，医療損害賠償の場合に入力			事件の種類が医療損害賠償の場合に入力	
(15) 鑑定に関する情報	鑑定採用日	平成□□年□□月□□日	(17) 証拠保全の有無	1 実施 2 実施しない
	鑑定人指定日	平成□□年□□月□□日		
	鑑定書提出等の日	平成□□年□□月□□日	(18) 診療科目	01 内科 02 小児科 03 精神科(神経科) 04 皮膚科 05 外科 06 整形外科 07 形成外科(美容外科を含む) 08 泌尿器科(性病科を含む) 09 産婦人科 10 眼科 11 耳鼻咽喉科 12 歯科(口腔外科を含む) 13 麻酔科 14 その他
	鑑定人の選定方法	1 当事者の推薦 2 民事事件鑑定等事例集データベース 3 関係団体の推薦 4 地域のネットワークの利用 5 医事・建築関係訴訟委員会による選定 6 その他		
(16) 付調停関係	付調停決定日	平成□□年□□月□□日	事件の種類が建築請負代金等及び建築瑕疵損害賠償の場合に入力	
	付調停実施回数	□□回		
	付調停終了日	平成□□年□□月□□日		
	調停の終了区分	1 調停成立(調停に代わる決定，合意に相当する審判，調停に代わる審判を含む) 2 調停不成立(調停をしない措置を含む) 3 取消し 4 本案の取下げ		
			(19) 瑕疵主張の有無及び主張された瑕疵の分野	1 あり 0 なし
				瑕疵主張ありの場合の主張された瑕疵の分野 1 設計 2 監理 3 施工 4 その他

○ 民票 3

民事控訴事件票

高等
裁判所名
分類符号

支部

地裁 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (レ・ネ) 第 号		(9) 終局区分 判 決 棄 却 11 取 消 し { 自 判 12 { 差 戻 し 13 { 移 送 14 却 下 15 其 他 17 決 定 移 送 21 其 他 22 命 令 30 和 解 40 放 棄 50 認 諾 60 取 下 げ 訴 え の 取 下 げ 71 控 訴 取 下 げ 72 其 他 80		第一審受理 平成 年 月 日 (10) 控訴審受理 平成 年 月 日 控訴審終局 平成 年 月 日 審 口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 年 月 日 弁論終結日 平成 年 月 日 実施回数 回 争点等の整理手続 準備的口頭弁論 { 有..... 1 { 無..... 0 弁論準備手続 { 有..... 1 { 無..... 0 書面による準備手続 { 有..... 1 { 無..... 0 期日回数 回 (11) 上訴の有無 { 有..... 1 { 無..... 0	
(2) 事件の種類 人事を目的とする訴え { 離 婚 12 { 離 縁 14 { 認 知 15 { 親 子 関 係 16 { そ の 他 19 金銭を目的とする訴え { 売買代金(売掛代金を含む) 21 { 貸 金 22 { 立 替 金 ・ 求 償 金 等 23 { (信販関係事件に限る) { 建 築 請 負 代 金 等 91 { 建 築 取 壊 による 損害賠償 92 { 交 通 事 故 による 損害賠償 24 { 医 療 行 為 による 損害賠償 93 { 公 害 による 損害賠償 94 { そ の 他 の 損 害 賠 償 25 { 手 形 ・ 小 切 手 金 (異議を除く) 26 { 手 形 ・ 小 切 手 異 議 27 { 金 銭 債 権 債 務 存 否 確 認 28 { 労 働 に 関 する 訴 え 95 { 知 的 財 産 権 に 関 する 訴 え 96 { そ の 他 29 建物を目的とする訴え 30 土地を目的とする訴え 40 (境界(筆界)に関する訴えを除く) 境界(筆界)に関する訴え 45 労 働 に 関 する 訴 え 50 (金銭を目的とする訴えを除く) 知 的 財 産 権 に 関 する 訴 え 55 (金銭を目的とする訴えを除く) 請 求 異 議 の 訴 え 61 第 三 者 異 議 の 訴 え 71 公 害 に 係 る 差 止 め の 訴 え 75 そ の 他 の 訴 え 81		(4) 当事者 控 訴 人 { 1 人 1 { 2 人以上 9 人以下 2 { 10 人以上 3 被 控 訴 人 { 1 人 1 { 2 人以上 9 人以下 2 { 10 人以上 3 (5) 訴訟代理人弁護士 控訴人側 { 有 1 { 無 0 被 控 訴 人 側 { 有 1 { 無 0 (6) 証拠調べ 証 人 人 本 人 人 鑑 定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有 1 { 無 2 { 無 0 検 証 { 有 1 { 無 0 (7) 専門委員の関与の有無 有 1 無 0 (8) 専門委員の関与した手続 争点等の整理手続 { 有 1 { 無 0 証 拠 調 べ { 有 1 { 無 0 和 解 { 有 1 { 無 0 <(7)欄が1の場合のみ入力>		(3) 受理区分 控 訴 提 起 1 附 帯 控 訴 2 そ の 他 3	

(別紙様式第2の4)

○ 民票 4

民事上告事件票

裁判所名
分類符号

高等 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (ツ) 第 号		(6) 終局区分		(7) 第一審受理 平成 年 月 日	
(2) 事件の種類 金銭を目的とする訴え	売買代金(売掛代金を含む).....	21	(3) 上告区分	判決	
	貸 金.....	22	通常上告.....	却下.....	11
	立替金・求償金等.....	23	飛躍上告.....	棄却.....	12
	(信販関係事件に限る)		飛躍上告.....	破棄 { 差戻し..... 13 移送..... 14 自判..... 15	
	建築請負代金等.....	91	附帯上告.....		
	建築瑕疵による損害賠償.....	92	その他.....		4
	交通事故による損害賠償.....	24		その他.....	16
	医療行為による損害賠償.....	93		決定	
	公害による損害賠償.....	94		移送.....	21
	その他の損害賠償.....	25		民訴法317条1項の上告の却下	22
手形・小切手金(異議を除く).....	26	(4) 当事者	その他.....	23	
手形・小切手異議.....	27	上告人 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3	和解.....	40	
金銭債権債務存否確認.....	28		放棄.....	50	
労働に関する訴え.....	95		認諾.....	60	
知的財産権に関する訴え.....	96	被上告人 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3	取下げ		
その他の訴え.....	29		訴えの取下げ.....	71	
			上告取下げ.....	72	
建物を目的とする訴え.....	30		その他.....	80	
土地を目的とする訴え.....	40				
労働に関する訴え.....	50	(5) 訴訟代理人弁護士			
(金銭を目的とする訴えを除く)		上告人側 { 有..... 1 無..... 0			
知的財産権に関する訴え.....	55	被上告人側 { 有..... 1 無..... 0			
(金銭を目的とする訴えを除く)					
請求異議の訴え.....	61				
第三者異議の訴え.....	71				
公害に係る差止めの訴え.....	75				
その他の訴え.....	81				

上告審記録接受
平成 年 月 日上告審終局
平成 年 月 日口頭弁論
実施回数 回

(別紙様式第2の5)

○ 民票 5

仮処分事件票（旧法事件を除く）

地方 支部簡易 (月分)

裁判所名 分類符号 【 】 追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (トヨ) 第 号		(3) 目的物等 不動産に関するもの 1 その他 2		(6) 審理期間 受理 平成 年 月 日 終局 平成 年 月 日	
(2) 仮処分の内容 不作為命令 1 (処分禁止・占有移転禁止を除く) 占有移転禁止 2 処分禁止 3 その他 4 (2個以上に該当するときには、最小数字を選択する。)		(4) 債務者審尋 審尋 { 有 1 無 0			
		(5) 終局区分 決定 { 認容 1 棄却・却下 2 移送 3 和解 4 取下げ 5 その他 6			

(別紙様式第2の6の1)

○ 民票 6

保全異議，取消事件票（旧法事件を除く）

地方

支部
簡易

（ 月分）

裁判所名
分類符号

【 】

追番号 （ ）

(1) 事件番号 平成 年 (サ・モ) 第 号		(3) 審 尋 実 施 審 尋 { 有 1 無 0		(5) 審 理 期 間 受 理 平成 年 月 日 終 局 平成 年 月 日	
(2) 事件の種類 仮 差 押 異 議 1 仮 差 押 取 消 し 2 仮 処 分 異 議 3 仮 処 分 取 消 し 4		(4) 終 局 区 分 { 認 可 51 変 更 52 決 定 { 取 消 し 53 棄 却 ・ 却 下 54 移 送 55 和 解 60 保 全 命 令 申 立 て の 取 下 げ 70 保 全 異 議 ・ 取 消 申 立 て の 取 下 げ ... 80 そ の 他 90			

② 申し立てた命令の種類が2又は5（①以外で、いずれも接近禁止命令が含まれる場合）、かつ、接近禁止の対象が1、2、4又は5（いずれも対象に被害者が含まれる場合）

終局区分

(別紙様式第2の7)

○ 民票 7

民 事 執 行 事 件 票

(旧法事件を除く)

裁判所名
分類符号

地方

支部 (月分)

追番号 ()

(1) 受理年月日 平成 年 月 日		(2) 終局年月日 平成 年 月 日	
(3) 事件番号及び事件の種類		(4) 目的物等	
平成 年 (ヌ) 第 号	強制競売 1	土地・建物・土地及び建物 船舶・航空機・自動車・建設機械及び 小型船舶に対する強制執行	10 11 12 13 14 15 16 17 18 19
平成 年 (ヘ) 第 号	強制管理 2	船舶・航空機・自動車・建設機械 建設機械・団・財・鉦業権・漁業権 その他	13 14 15 16 17 18 19
平成 年 (ロ) 第 号	担保競売 3	不動産、船舶、航空機、自動車、建設機械及び 小型船舶を目的とする担保権の実行としての 競売等	
平成 年 (リ) 第 号	担保収益 4		
平成 年 (ル) 第 号	*	金 銭 債 権 動産の引渡しを目的とする債権 船舶・航空機・自動車・建設機械・ 小型船舶の引渡しを目的とする債権 電話加入権 工業所有権 社 員 権 そ の 他	21 22 23 24 25 26 27
平成 年 (レ) 第 号	*		
平成 年 (リ) 第 号	*	執行官の事情届出によるもの 第三債務者の事情届出によるもの 管理人の事情届出によるもの	01 02 03
平成 年 (リ) 第 号	*		
平成 年 (財チ) 第 号	*		
財産開示			

(5) 債務名義・担保権等の種類	
債務名義等	01 02 03 04 05 06 07
担保権等	11 12 13 14 15 16
終結 他の事件で配当等を実施したもの 却下 取消し 取下げ その他 財産開示期日を実施した場合の結果 開 示 その他	1 2 3 4 5 6 7 8

(別紙様式第2の8)

○ 民票8

破 産 事 件 票

裁判所名
分類符号

【

地方

】

支部 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (フ) 第 号	(5) 申立人代理人弁護士 { 有 1 無 0	(9) 終局年月日 平成 年 月 日
(2) 受理年月日 平成 年 月 日	(6) 開始決定 平成 年 月 日	(10) 終局区分 破産手続終結 { 最後配当 01 簡易配当 02 同意配当 03 その他 04 破産手続廃止 { 同時廃止 05 異時廃止 06 同意廃止 07 棄却又は却下 08 取下げ 09 その他 10
(3) 受理区分 職権によるもの 1 債権者の申立て 2 債務者等の申立て 3 移送、回付、その他 4	(7) 担保権消滅許可の申立て { 有 1 無 0	
(4) 破産者（債務者）の種別 個人 1 法人その他 2	(8) 担保権消滅許可決定 { 有 1 無 0	

○ 民票9

再 生 事 件 票

裁判所名
分類符号

地方

支部 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (再・再イ・再ロ) 第 号	(6) 開始決定 平成 年 月 日	(11) 同意再生決定 { 有 1 無 0
(2) 受理年月日 平成 年 月 日	(7) 再生計画認可 平成 年 月 日	(12) 住宅資金特別条項 { 有 1 無 0
(3) 受理区分 再生債務者等の申立て 1 債権者の申立て 2 移送, 回付, その他 3	(8) 終局年月日 平成 年 月 日	
(4) 債務者の種別 個人 1 法人 2	(9) 終局区分 再生手続廃止 1 再生計画不認可 2 再生計画取消し 3 再生手続終結 4 棄却又は却下 5 取下げ 6 その他 7	
(5) 手続の移行 有 { 通常再生へ 1 小規模個人再生へ 2 給与所得者等再生へ 3 無 4	(10) 簡易再生決定 { 有 1 無 0	

○ 民票10

会 社 更 生 事 件 票

裁判所名
分類符号

地方

支部 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (ミ) 第 号		(7) 開始決定前の終局 平成 年 月 日 棄却又は却下…………… 1 取 下 げ…………… 2 そ の 他…………… 3		債 権 確 定	(イ) 債権者 更生債権者 (法2条9項) 人 更生担保権者 (法2条11項) 人 株主等 (法2条14項) 人	
(2) 債務者である株式会社の資本金等 1000 万 円 未 満…………… 1 1000 万 円 以 上…………… 2 5000 万 円 以 上…………… 3 1 億 円 以 上…………… 4 5 億 円 以 上…………… 5 10 億 円 以 上…………… 6 100 億 円 以 上…………… 7 株式会社以外…………… 8		(8) 開始決定 平成 年 月 日			(ロ) 債権額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 更生債権総額	
(3) 受 理 平成 年 月 日 更生会社等の申立て (法17条1項, 特15条1項 特180条1項) …………… 1 債権者の申立て (法17条2項1号, 特15条2項 特180条2項1号) …………… 2 株主等の申立て (法17条2項2号, 特15条3項 特180条2項2号) …………… 3 監督庁の申立て (特377条1項) …………… 4 外国管財人による申立て (法244条) …………… 5 移送, 回付, その他…………… 6		(9) 更生計画認可 平成 年 月 日			債 権	優先権 { 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 一 般 { 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 更生担保権総額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万
(4) 保全管理命令 { 有…………… 1 無…………… 0		(10) 更生計画変更認可 平成 年 月 日				
(5) 監督命令 { 有…………… 1 無…………… 0		(11) 開始決定後の終局 平成 年 月 日 更生手続廃止 { 法236条…………… 1 法237条…………… 2 更生計画不認可…………… 3 更生手続廃止 (法241条) …………… 4 更生手続開始決定の取消し (法44条3項) …………… 5 更生手続終結決定 { 法239条1項1号…………… 6 法239条1項2号…………… 7 法239条1項3号…………… 8 そ の 他…………… 9				
(6) 調査命令 { 有 { 法39条…………… 1 法125条…………… 2 無…………… 0						

(別紙様式第2の11の1)

○民票11

民 事 調 停 事 件 票

地方 支部 簡易 (月分)

裁判所分類番号【 】

(1) 事件の種類等 平成 年 第 号 (ノ) 一般調停 1 (ニ) 宅地建物調停 2 (ハ) 農事調停 3 (ケ) 商事調停 4 (コ) 鉱害調停 5 (カ) 交通調停 6 (キ) 公害等調停 7 (特ノ) 特定調停 8	(5) 処理期間 受理 平成 年 月 日 終局 平成 年 月 日	(9) 調停前の措置としての命令の発付 (法12 I, 15) 有 1 無 0
(1-2) 地代借賃増減調停 1 (ニ)号事件のうち地代借賃増減請求に係 わる調停に当たるもの(1を入力する)	(6) 調停期日実施回数 回	(10) 執行停止命令の発付 (規5 I, 特調法7) 有 1 無 0
(2) 貸金業関係調停 1 (ノ)号・(ハ)号・(特ノ)号事件のうち貸金業を営 む者の貸金債権に係る調停に当たるもの (1を入力する)	(7) 終局区分 成立(法16) 1 不成立(法14, 15, 特調法18) 2 調停に代わる決定(法17) 3 調停条項を定めたもの 4 (法24の3地代借賃増減調停, 法31商事 調停, 法33鉱害調停及び特調法17特定 調停事件に限る)	
(3) 信販関係調停 1 (ノ)号・(ハ)号・(特ノ)号事件のうち信販業者を 当事者とする立替金, 求償金及び貸金債権 に係る調停に当たるもの(1を入力する)	調停条項を受諾したもの(特調法16) 0 調停をしないとしたもの(法13, 15, 特調法11) 5 取下げ 6 その他 9	
(4) 出頭代理人 申立人 { 弁護士 1 有 { 司法書士 3 その他の代理人 2 無 0 相手方 { 弁護士 1 有 { 司法書士 3 その他の代理人 2 無 0	(8) 調停に代わる決定に対する異議申立て (終局区分が3の場合のみ入力。 ただし, 未確定の場合は入力不要) 有 1 無 0	

(別紙様式第2の11の2)

○ 民票11の2 労働審判事件票

地方 支部 (月分)

裁判所分類番号【 】

(1) 事件番号 平成 年 (労) 第 号		(5) 処理期間	
(2) 事件の種類 (金銭を目的とするもの以外) { (ア) 地位確認 (解雇等) 1 (イ) それ以外 2 (金銭を目的とするもの) { (ウ) 賃金手当等 (解雇予告手当を含む。) 3 (エ) 退職金 4 (オ) それ以外 5		受理 平成 年 月 日	
		終局 平成 年 月 日	
(3) 申立人の労働者・事業主の別		(6) 審判期日実施回数 回	
(ウ) 労働者側 1		(7) 終局区分	
(イ) 事業主側 2		労働審判 1	
		調停成立 2	
		決 定	
		{ 移 送 3 却 下 4	
		労働審判事件の終了 (法24条) 5	
		取下げ 6	
		その他 7	
(4) 代理人		(8) 労働審判に対する異議申立て	
申立人		有 1	
有 { 弁護士 1		無 0	
有 { その他の代理人 2			
無 0		(終局区分が1の場合のみ入力)	
相手方			
有 { 弁護士 1			
有 { その他の代理人 2			
無 0			

(別紙様式第2の12)

○ 民票12

行政第一審訴訟事件票

高等

支部

地方 (月分)

裁判所名

分類符号

追番号

(1) 事件番号 平成 年 (行ウ・行キ) 第 号		(7) 専門委員の関与の有無 有..... 1 無..... 0	
(2) 受理区分 訴えの提起..... 1 訴えの追加的併合..... 2 (行訴法18条, 19条のもの) その他..... 3		(8) 専門委員の関与した手続 争点等の整理手続 有... 1 無... 0 証拠調べ 有... 1 無... 0 和解 有... 1 無... 0 ＜(7)欄が1の場合のみ入力＞	
(3) 合単 合 議..... 1 単 独..... 2		(9) 終局区分 判 決 認 容..... 01 棄 却..... 02 却 下..... 03 そ の 他..... 04 決 定 移 送..... 21 そ の 他..... 22 命 令..... 30 和 解..... 40 放 棄..... 50 認 諾..... 60 取 下 げ..... 70 そ の 他..... 80	
(4) 当事者 原告 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3 被告 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3		(5) 訴訟代理人 原告側 { 弁護士 { 有..... 1 無..... 0 指定代理人 { 有..... 1 無..... 0 被告側 { 弁護士 { 有..... 1 無..... 0 指定代理人 { 有..... 1 無..... 0	
(6) 証拠調べ 証 人 人 本 人 人 人証調べ開始日 平成 年 月 日 人証調べ終了日 平成 年 月 日 人証調べ期日回数 回 鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有... 1 無..... 2 無..... 0 検証 { 有..... 1 無..... 0		(10) 被告側の弁論 { 有..... 1 無..... 0 (民訴法158条の場合を含む) ＜(9)欄が01～03の場合のみ入力＞	
		(11) 審理 受理平成 年 月 日 終局平成 年 月 日 口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 年 月 日 弁論終結日 平成 年 月 日 実施回数 回 争点等の整理手続 準備的口頭弁論 { 有..... 1 無..... 0 弁論準備手続 { 有..... 1 無..... 0 書面による準備手続 { 有..... 1 無..... 0 期日回数 回	
		(12) 訴状補正命令の有無 { 有..... 1 無..... 0	
		(13) 上訴の有無 { 有..... 1 無..... 0	

(別紙様式第2の13)

○ 民票13

行政控訴事件票

裁判所名
分類符号

高等

支部 (月分)

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (行コ) 第 号		(6) 専門委員の関与の有無 有..... 1 無..... 0		第一審受理 平成 年 月 日 控訴審受理 平成 年 月 日 控訴審終局 平成 年 月 日 口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 年 月 日 弁論終結日 平成 年 月 日 実施回数 回 争点等の整理手続 準備的口頭弁論 { 有..... 1 無..... 0 弁論準備手続 { 有..... 1 無..... 0 書面による準備手続 { 有..... 1 無..... 0 期日回数 回 (10) 上訴の有無 { 有..... 1 無..... 0	
(2) 受理区分 控訴提起..... 1 訴えの追加的併合..... 2 (行訴法18条, 19条のもの) 附帯控訴..... 3 その他..... 4		(4) 訴訟代理人 控訴人側 { 弁護士 { 有..... 1 無..... 0 指定代理人 { 有..... 1 無..... 0 被控訴人 { 弁護士 { 有..... 1 無..... 0 指定代理人 { 有..... 1 無..... 0			(7) 専門委員の関与した手続 争点等の整理手続 { 有..... 1 無..... 0 証拠調べ { 有..... 1 無..... 0 和解 { 有..... 1 無..... 0 <(6)欄が1の場合のみ入力> (8) 終局区分 判決 棄却..... 11 取消し { 自判..... 12 差戻し..... 13 移送..... 14 却下..... 15 その他..... 17 決定 移送..... 21 その他..... 22 命令..... 30 和解..... 40 放棄..... 50 認諾..... 60 取下げ 訴えの取下げ..... 71 控訴取下げ..... 72 その他..... 80
(3) 当事者 控訴人 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3 被控訴人 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3		(5) 証拠調べ 証人 人 本人 人 鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有..... 1 無..... 2 無..... 0 検証 { 有..... 1 無..... 0			

刑票1 刑事通常第一審事件票

地方

支部

簡易

(月分)

裁判所分類符号【

】追番号()

(1)事件番号 昭・平 年 () 第 号 (2)罪名(有罪のときは処断罪名、有罪以外の場合は法定刑の重い罪名) 【 】 未遂 1 罰 条 枝番 項 号 条 条 条 条 条	(9)公判(全事件について) 開廷回数 ※公判が開かれた合計時間 回 分 合議・単独 ☐ 1 法定合議 2 裁定合議 3 単独 (10)弁護人(全事件について) 私選 人 国選 人 強制弁護事件 ☐ 1 然 2 否 (法289条、316条の29、350条の9) 被疑者段階の選任の有無 ☐ 1 国選 2 私選 3 無	(14)被告人質問の実施状況(全事件について) 被告人質問を実施した公判の回数 回 共同被告人 被告人質問を実施した相被告人の数 人 相被告人について被告人質問を実施した公判の回数 回	(20)刑・処分(判決) ☐ ((17)欄が1、2以外の場合は入力しない) 1 死刑 2 無期懲役 3 無期禁錮 4 有期懲役 5 有期禁錮 6 罰金 7 拘留 8 科料 9 刑の免除 刑期 年 月 (短期) 年 月 罰金額 千 百 十 万 千 円 (懲役・禁錮でも罰金併科の場合、罰金額も入力) 執行猶予 1 有 2 無 ☐ 売春防止法17条の補導処分 1 有 ☐ 保護観察 1 裁量 2 必要 ☐ 裁定未決勾留日数の算入 1 有 2 無 ☐ 没収 1 有 2 無 ☐ 追徴金 1 有 2 無 ☐
(3)被告人(生年月日) 大・昭・平 年 月 日 ☐ 1 法人	(11)自白の程度(全事件について) ☐ 1 自白 2 否認(一部否認、黙秘を含む) 3 その他	(15)期日間整理手続の実施状況 (期日間整理手続に付された場合のみ入力) 付された回数 回 期日回数 回	(21)訴訟費用負担の裁判 ☐ 1 有(法181I) 2 無(法181I但)
(4)被告人の国籍及び通訳言語等 (日本国籍のみを有する場合は入力しない) 国名等 【 】 通訳言語等 【 】 (被告人に通訳が付かない場合は入力しない)	(12)公判前整理手続の実施状況 (公判前整理手続に付された場合のみ入力) 付された日 平 年 月 日 終了日 平 年 月 日 期日の回数 回 期日への被告人の出頭回数 回 検察官から証明予定事実記載書面の提出を受けた日 平 年 月 日	(16)勾留手続(他庁を含む全事件について) (記入事項が全くない場合のみ入力しない) 勾留 昭・平 年 月 日 釈放 昭・平 年 月 日 解除事由 ☐ 1 保釈 2 その他 再勾留 昭・平 年 月 日 再釈放 昭・平 年 月 日	(22)減輕 ☐ 1 有 2 無 法律上の減輕 ☐ 01 必要的減輕(心神耗弱)39Ⅱ 03 必要的減輕(中止未遂)43但 04 必要的減輕(従犯)63 05 必要的減輕(解放)228の2 06 必要的減輕(自首(身代金拐取予備)) 228の3但 07 任意的減輕(過剰防衛)36Ⅱ 08 任意的減輕(過剰避難)37Ⅰ但 09 必要的減輕(法の錯誤)39Ⅲ 10 任意的減輕(自首、首服)42 11 任意的減輕(障害未遂)43 12 任意的減輕(自白(偽証等の))170、171 173 13 特別法上の減輕 酌量減輕 1 有 ☐
(5)受理区分 ☐ 1 起訴 2 移送(332条による) 3 その他	(13)証人等(全事件について) 取り調べた証人の数 人 うち検察官請求 人 うち被告人側請求 人 うち双方請求 人 うち職権 人 証人尋問をした公判の回数 回 ※公判期日外等の証人尋問の回数 回 ※公判期日外等の証人尋問の合計時間 分 鑑定人 ☐ 1 有 2 無 通訳・翻訳人 ☐ 1 有 2 無 検証 ☐ 1 有 2 無	(17)終局区分(先順位のもの1つ) ☐ 1 有罪(一部免訴、一部公訴棄却等を含む) 2 有罪(一部無罪) 3 無罪 4 免訴 5 公訴棄却判決 6 公訴棄却決定 7 管轄違い 8 家裁への移送 9 取下げ 0 移送その他	(23)確定・未確定 ☐ 1 確定 2 上訴
(6)即決裁判手続 (申立てがあった場合のみ入力) 法350条の8の決定 ☐ 1 有 2 無(1号) 3 無(2号) 4 無(3号) 5 無(4号) 6 無(その他) 法350条の11第1項の決定 ☐ 1 無 2 有(1号) 3 有(2号) 4 有(3号) 5 有(4号)		(18)無罪理由 ☐ ((17)欄が2、3以外の場合は入力しない) 1 証明なし 2 違法阻却(法令・正当業務行為)35 3 違法阻却(正当防衛)36Ⅰ 4 違法阻却(緊急避難)37Ⅰ 5 責任阻却(犯意なし)38Ⅰ 6 責任阻却(心神喪失)39Ⅰ 8 責任阻却(刑事責任年齢)41 9 その他	(24)被害者参加申出の有無 ☐ 1 有 2 無 (25)刑事損害賠償命令申立ての有無 ☐ 1 有 2 無 (26)裁判員裁判対象事件 ☐ 1 然 2 否 除外決定の有無 ☐ 1 有 2 無
(7)審理期間(全事件について) 受理 昭・平 年 月 日 第一回公判 昭・平 年 月 日 終局 昭・平 年 月 日		(19)求刑 ☐ 1 死刑 2 無期懲役 3 無期禁錮	
(8)追起訴の状況 (追起訴がない場合は入力しない) 最後の追起訴 昭・平 年 月 日			

※の項目は、地方裁判所の事件で、第1回公判時を基準時として、合議事件全事件及び単独事件のうち否認事件(一部否認、黙秘を含む)について入力する。

刑票1 刑事通常第一審事件票(被害者参加・裁判員裁判)

(27)被害者参加 ((24)欄が1の場合のみ入力) 被害者参加の申出のあった被害者等の数 人 うち被害者参加が許可された被害者等の数 人 うち弁護士委託の届出があった被害者等の数 人 うち国選弁護士への委託がされた被害者等の数 人 うち証人尋問をした被害者等の数 人 うち被告人質問をした被害者等の数 人 うち意見陳述(刑訴法316条の38)をした被害者等の数 人 うち意見陳述(刑訴法292条の2)をした被害者等の数 人 うち付添いの措置が採られた被害者等の数 人 うち速への措置が採られた被害者等の数 人 うち被告人との間のみ 人 うち傍聴人との間のみ 人 うち被告人傍聴人双方との間 人 代表者選定の有無 1有 2無	呼出取消しがされた裁判員候補者の数 人 うち疾病傷害(裁判員法16条8号イ) 人 うち介護養育(同号ロ) 人 うち事業における重要用務(同号ハ) 人 うち社会生活上の重要用務(同号ニ) 人 うち政令事項(1号) 人 うち政令事項(2号) 人 うち政令事項(3号) 人 うち政令事項(4号) 人 うち政令事項(5号) 人 うち政令事項(6号) 人 うちその他辞退事由 人	(33)裁判員等の選任 追加選任された裁判員の数 人 うち補充裁判員から 人 うち新規選任 人 選任された補充裁判員数 人 追加選任された補充裁判員の数 人 選定された選任予定裁判員の数 人
(31)選任手続期日 平成 年 月 日 選任手続期日への被告人の出頭 1有 2無 人 出頭した裁判員候補者の数 人 選任手続期日の合計時間 分		
(28)裁判員の参加する合議体の構成 1 裁判員6人 2 裁判員4人	(32)裁判員候補者の不選任決定等 理由あり不選任決定がされた裁判員候補者の数 うち欠格事由等 人 うち就職禁止事由 人 うちその他の理由 人 選任手続期日に辞退申立てをした裁判員候補者の数 人 辞退事由該当により不選任決定がされた裁判員候補者の数 うち疾病傷害(裁判員法16条8号イ) 人 うち介護養育(同号ロ) 人 うち事業における重要用務(同号ハ) 人 うち社会生活上の重要用務(同号ニ) 人 うち政令事項(1号) 人 うち政令事項(2号) 人 うち政令事項(3号) 人 うち政令事項(4号) 人 うち政令事項(5号) 人 うち政令事項(6号) 人 うちその他辞退事由 人 理由なし不選任決定がされた裁判員候補者の数 人 裁判員法37条3項による不選任決定がされた裁判員候補者の数 人 質問を受けずに不選任決定がされた裁判員候補者の数 人	
(29)呼び出すべき裁判員候補者の選定 拘束予定日数(審理を予定する実日数) 日 選定された裁判員候補者の数 人 追加選定された裁判員候補者の数 人	(34)裁判員等の解任 解任された裁判員の数 うち宣誓拒否、出頭義務違反、欠格事由等、進行妨害(裁判員法41条1項1号、2号、6号、9号) 人 うちその他の義務違反、不公平な裁判のおそれ、虚偽記載等(裁判員法41条1項4号、7号、8号) 人 うち辞任申立てによるもの(裁判員法44条) 人 解任された補充裁判員の数 うち宣誓拒否、出頭義務違反、欠格事由等、進行妨害(裁判員法41条1項1号、3号、6号、9号) 人 うちその他の義務違反、不公平な裁判のおそれ、虚偽記載等(裁判員法41条1項5号、7号、8号) 人 うち辞任申立てによるもの(裁判員法44条) 人 うち必要がなくなったことによるもの(裁判員法45条) 人	
(30)裁判員候補者の呼出し 呼び出さない措置がされた裁判員候補者の数 人 うち疾病傷害(裁判員法16条8号イ) 人 うち介護養育(同号ロ) 人 うち事業における重要用務(同号ハ) 人 うち社会生活上の重要用務(同号ニ) 人 うち政令事項(1号) 人 うち政令事項(2号) 人 うち政令事項(3号) 人 うち政令事項(4号) 人 うち政令事項(5号) 人 うち政令事項(6号) 人 うちその他辞退事由 人		
(35)裁判員の参加する裁判の公判手続 鑑定手続実施決定の有無 1有 2無 裁判員交替による公判手続の更新(区分審理によるものを除く) 1有 2無		
(36)評議の合計時間 分		
(37)区分審理決定 審理及び裁判の数 個		

(28)～(37)欄は、(17)欄の終局区分が1～4または8の場合で、(26)欄の裁判員裁判対象事件が1で、かつ、除外決定の有無が2の場合のみ入力する。

(1)事件番号 昭・平 年()第 号 (2)罪 名 【 】 1:未遂 ☐ 罰 条 條 項 号 罰 則 (3)被告人(生年月日) 大・昭・平 年 月 日 1:法人 ☐ (4)第一審裁判所 庁 名【 - 】 事件番号 昭・平 年()第 号 (5)受理区分 ☐ 控訴申立て { 被告人側 1 { 検察官側 2 { 双方から 3 破棄差戻し・同移送 4 再 審 5 回付・その他 6 (6)審理期間 起 訴 昭・平 年 月 日 第一審 判 決 昭・平 年 月 日 控訴審 記録受理 昭・平 年 月 日 控訴審 終 局 平 年 月 日	(7)被告人の処遇(第一審から) (勾留手続がなされなかった場合にのみ入力しない) 勾 留 釈 放 昭・平 年 月 日 ~ 昭・平 年 月 日 昭・平 年 月 日 ~ 昭・平 年 月 日 昭・平 年 月 日 ~ 昭・平 年 月 日 昭・平 年 月 日 ~ 昭・平 年 月 日 第一審判決宣告後の釈放事由 ☐ 1:保 釈 2:その他 (8)控訴審の結果(先順位のもの1つ) ☐ 破棄 { 自 判 { 有罪(刑の免除を含む) 11 { 有罪(一部無罪) 12 { 無罪 13 { 免訴 14 { 差戻し・移送 21 控訴 { 判 決 { 刑訴395条 31 棄却 { { 刑訴396条 32 { 決 定 { 刑訴385条 41 { 刑訴386条1項1号 42 { 刑訴386条1項2号 43 { 刑訴386条1項3号 44 取 下 げ 51 公訴棄却 { 判 決 61 { 決 定 62 移送・回付 71 (9)公判・事実の取調べ・弁護人(控訴審における) 公判開廷回数 回 事実の取調べ { 被告人質問 1:有 2:無 人 証 人 鑑定人 1:有 2:無 人 通訳・翻訳人 1:有 2:無 人 検 証 1:有 2:無 人 その他 1:有 2:無 人 弁護人 { 私 選 人 国 選 人	(10)控訴理由 (被) <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>4</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>4</td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr><tr><td>4</td><td></td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr></table> (検) <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>4</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>4</td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr><tr><td>4</td><td></td></tr><tr><td>1</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td></tr></table> 刑訴377条1, 2, 3号 刑訴378条1, 2, 3, 4, 号 訴訟手続の法令違反(379) 法令適用の誤り(380) 量刑不当(381) 事実の誤認(382) 判決後の情状(393・2項) 再審事由(383・1号) 刑の廃止・変更・大赦(383・2号) その他 控訴趣意書不提出: 1 ☐ 被告人死亡により控訴理由が判明しない場合: 1 ☐ (12)破棄自判の内容 ☐ (8)欄が21~71の場合は入力しない) 0 死 刑 0 1 無 期 1 2 有期懲役 2 3 有期禁錮 3 4 罰 金 4 5 拘 留 5 6 科 料 6 7 刑の免除 7 8 無 罪 8 9 免 訴 9 公訴棄却 X 管轄違い Y 有期懲役 年 月 禁 錮(短期 年 月) (13)第一審の結果 ☐ 1:有 2:無 ☐ 罰 金 千円 執行猶予 1:有 2:無 ☐ 売春防止法17条の補導処分 1:有 ☐ (14)訴訟費用 ☐ ((B)欄が13,14,21,51~71の場合は入力しない) 1:費用有 負担の裁判有(181条 I) 2:費用有 負担の裁判無(181条 I 但) (15)確定・未確定 ☐ (判決手続以外は入力しない) 1:確定 2:上告 (16)最高裁判所の事件番号 昭・平 年 () 第 号 (17)第一審が裁判員事件 ☐ 1:然 2:否 (18)被害者参加 被害者参加の申出があった被害者等の数 人 うち被害者参加が許可された被害者等の数 人 うち弁護士委託の届出があった被害者等の数 人 うち国選弁護士への委託がされた被害者等の数 人 うち証人尋問をした被害者等の数 人 うち被告人質問をした被害者等の数 人 うち意見陳述(刑訴法316条の38)をした被害者等の数 人 うち意見陳述(刑訴法292条の2)をした被害者等の数 人 うち付添いの措置が採られた被害者等の数 人 うち速へいの措置が採られた被害者等の数 人 うち被告人との間のみ 人 うち傍聴人との間のみ 人 うち被告人傍聴人双方との間 人 代表者選定の有無 1有 2無		1		2		4				1		2		4	2		4		1		2			1		2		4				1		2		4	2		4		1		2	
	1																																													
	2																																													
	4																																													
	1																																													
	2																																													
	4																																													
2																																														
4																																														
1																																														
2																																														
	1																																													
	2																																													
	4																																													
	1																																													
	2																																													
	4																																													
2																																														
4																																														
1																																														
2																																														

刑罰 3 年度 事件区分 月分 裁判所名分類符号 追番号

(1) 事件番号 平成 年 (医口) 第 号	(6) 対象行為の争いの有無 ☐	(13) 審理期間 受理年月日 平成 年 月 日 回付元庁の 受理年月日 平成 年 月 日 終局年月日 平成 年 月 日	(19) 被害者傍聴 ☐ 許可人数 人
(2) 受理区分 ☐	(7) 責任能力に関する争いの有無 ☐	(14) 審判期日の回数 回 うち裁判所外で実施した回数 回	(20) 終局区分 法 3 3 条 1 項の申立て (複数選択可) 入院決定 (法 42 条 1 項 1 号) ☐ 通院決定 (法 42 条 1 項 2 号) ☐ 医療を行わない旨の決定 (法 42 条 1 項 3 号) ☐ 却下決定 (対象行為不存在) (法 40 条 1 項 1 号) ☐ 却下決定 (完全責任能力あり) (法 40 条 1 項 2 号) ☐ 却下決定 (申立不適法) (法 4 2 条 2 項) ☐ 移送決定 (法 4 条) その他 ☐ 取下げ ☐
(3) 罪名 (法定刑の重い罪名, 法定刑が同じ場合は 罪名符号の若いもの) 罪名符号 ☐ 申立の趣旨による区分 法 2 条 2 項 ☐ 号に該当	(8) 申立人 (複数選択可) 対 象 者 ☐ 保 護 者 ☐ 付 添 人 ☐	(15) 付添人 私選 人 国選 人	
(4) 対象者 (生年月日) 年 月 日 性別 ☐ ☐	(9) 精神保健参与員 ☐	(16) 証人及び参考人 証 人 人 参考人 人	
対象者の国籍及び通訳言語等 (日本国籍のみ有する場合は入力しない) 国名等符号	(10) 法 4 1 条の合議体 ☐	(17) 鑑定の有無 ☐ 鑑定始期 平成 年 月 日 鑑定終期 平成 年 月 日 再鑑定の有無 ☐	法 4 9 条又は 5 0 条の申立て ☐
(対象者に通訳が付かない場合は入力しない) 通訳言語符号			法 5 4 条又は 5 5 条の申立て ☐ ☐ 延長始期 平成 年 月 日 延長終期 平成 年 月 日 法 5 9 条の申立て ☐ ☐ 延長始期 平成 年 月 日 延長終期 平成 年 月 日
(5) 申立の趣旨による区分 法 3 3 条 1 項による申立て ☐ (複数選択可) 法 4 9 条 1 項による申立て (退院許可の申立て) ☐ 法 4 9 条 2 項による申立て (入院継続の申立て) ☐ 法 5 0 条による申立て (退院許可の申立て) ☐ 法 5 0 条による申立て (医療終了の申立て) ☐ (複数選択可) 法 5 4 条 1 項による申立て (医療終了の申立て) ☐ 法 5 4 条 2 項による申立て (通院期間延長の申立て) ☐ 法 5 5 条による申立て (医療終了の申立て) ☐ 法 5 9 条による申立て ☐	(11) 法 4 0 条 2 項の決定の有無 ☐	(18) 鑑定入院の有無 ☐ 鑑定入院始期 平成 年 月 日 鑑定入院終期 平成 年 月 日	(21) 抗告の有無 ☐
	(12) 生活環境の調査の有無 ☐		

○刑票4

刑事損害賠償命令事件票

地方 支部 (月分)
裁判所名分類符号【 】 追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (損) 第 号		(9) 処理期間	
(2) 刑事事件の罪名 未遂 1		受 理 日 平成 年 月 日	
(3) 受理区分 ☐		刑事判決宣告日 平成 年 月 日	
申 立 て 1		第1回審理期日 平成 年 月 日	
移送・回付 2		審 理 終 結 日 平成 年 月 日	
そ の 他 3		終 局 日 平成 年 月 日	
(4) 請求金額 ☐		(10) 審理期日回数	
5 0 0 万円まで 1		口頭弁論期日 回	
1 0 0 0 万円まで 2		審尋期日 回	
5 0 0 0 万円まで 3		(11) 終局区分	
1 億 円 まで 4		決 定	
1 億 円 を 超 え る 5		認 容 { 決定書によるもの (法26条1項) 01	
(5) 当事者		棄 却 { 口頭告知によるもの (法26条4項) 02	
申立人 人		却 下 { 決定書によるもの (法26条1項) 03	
相手方 人		口頭告知によるもの (法26条4項) 04	
(6) 代理人弁護士		法21条1項1号によるもの 05	
申立人側 { 有 1 ☐		法21条1項2号によるもの 06	
{ 無 2		法21条1項3号によるもの 07	
相手方側 { 有 1 ☐		法21条1項4号によるもの 08	
{ 無 2		終 了 { 法32条1項によるもの 09	
(7) 合単 ☐		法32条2項1号によるもの 10	
合 議 1		法32条2項2号によるもの 11	
単 独 2		そ の 他 12	
(8) 証拠調べ		和 解 20	
本人 人		放 棄 30	
証人 人		認 諾 40	
参考人 人		取 下 げ 50	
		そ の 他 60	
		(12) 刑事損害賠償命令の裁判に対する異議申立て ☐	
		(終局区分が01ないし04の場合のみ入力) 有 1	
		無 2	

(別紙様式第2の16)

○家票1

家事婚姻関係事件票

家庭

支部
出張所

(月分)

【対象】 夫婦同居及び協力扶助、婚姻費用分担（生活費又は婚姻中の養育費を含む）、夫婦関係調整、離婚などの婚姻中の夫婦間の紛争一切、離婚後の財産分与事件及び離婚後の請求すべき按分割合に関する処分事件。
ただし、婚姻・離婚の無効・取消しに関する合意に相当する審判事件を除く。

裁判所名
分類符号

【 追番号 ()

(1) 事件 番号	平成 年 (家) (家イ) 第 号	(9) 年齢	夫 歳 妻 歳
(2) 受理	平成 年 月 日	▲(10) 渉外事件 (国名分類符号表に より該当符号を入力する)	
(3) 終 局	平成 年 月 日	夫 () 妻 ()	
	認 容 1 却 下 2 調 停 成 立 3 調 停 不 成 立 4 調 停 を し な い 5 調停に代わる審判 6 取 下 げ 7 当 然 終 了 8	(11) 婚姻期間 (内縁期間を含む) 年 月	
(4) 申立人	夫 1 妻 2	(12) 同居別居の別 (申立時) 同 居 1 別 居 2 同居とも別居ともいえない 3	
(5) 代 理 人 弁 護 士	有 { 申立人に有り 1 相手方に有り 2 双方に有り 3 無 4	(13) 別居期間 (申立時まで) 年 月	
(6) 主 な 申 立 の 趣 旨	離 婚 1 円 満 調 整 2 同居・協力扶助 (別ニ 1) 3 婚姻費用分担 (別ニ 2) 4 離婚後の財産分与 (別ニ 4) 5 離婚後の請求すべき按分割合 (別ニ 15) 6	(14) 申立人の言う申立ての動機 (3個まで入力) 性格が合わない 01 異性関係 02 暴力を振るう 03 酒を飲み過ぎる 04 性的不調和 05 浪費する 06 病 気 08 精神的に虐待する 09 家庭を捨てて省みない 10 家族親族と折り合いが悪い 11 同居に応じない 12 生活費を渡さない 13 そ の 他 14 不 詳 15	
(7) 調 査 命 令 の 有 無	有 1 無 2		
(8) 実 施 期 日 回 数	調 審 停 判 回		

認容・調停成立・調停に代わる審判の場合に入力			
(15) 終 局 時 の 婚 姻 関 係	調停離婚 1 審判離婚 2 協議離婚届出 3 婚姻継続 { 別居 4 同居 5	(19) 財 産 分 与 の 取 決 め	夫 1 妻 2 ★ 金銭等 1 不動産 2 動産・その他 3 支払額 (不動産等も含む) 100万円以下 1 200万円以下 2 400万円以下 3 600万円以下 4 1000万円以下 5 2000万円以下 6 2000万円を超える 7 算定不能・総額が決まらず 8
(16) 未 成 年 の 子 の 処 置	父が親権者になった子の数 人 (うち)母が監護者になった子の数 人 母が親権者になった子の数 人 (うち)父が監護者になった子の数 人 親権者の定めがない子の数 人	(20) 一 改 定 号 者	夫 1 妻 2 50% 1 40%以上50%未満 2 30%以上40%未満 3 20%以上30%未満 4 10%以上20%未満 5 10%未満 6 申立てをしない旨の 合意 7
(17) 離 支 婚 後 の 取 決 め 養 育 費 の	支 払 者 夫 1 妻 2 月 額 十 万 万 千 円 (単位未満切り上げ) 一 時 金 千 万 百 万 十 万 万 円	(21) 婚 支 婚 後 の 取 決 め 養 育 費 の	夫 1 妻 2 月 額 十 万 万 千 円 (単位未満切り上げ) 一 時 金 千 万 百 万 十 万 万 円
(18) 面 会 交 流 の 回 数 等	週1回以上 1 月2回以上 2 月1回以上 3 2, 3箇月に1回以上 4 4~6箇月に1回以上 5 長期休暇中 6 別途協議 7 その他 8 宿 泊 有 1 無 2	(22) 取 下 事 由	協議離婚成立 1 円満同居 2 金員の支払等の協議成立 3 話し合いがつかない 4 その他・不詳 5

▲夫及び妻の双方が日本国籍の場合には
入力しない。

★該当するすべての数字を入力する。

(別紙様式第2の17)

家票2

家事子の監護事件票

家庭

支部

出張所 (月分)

裁判所名
分類符号

【 】

追番号 ()

(1) 事件 番号	平成 年 (家) 第 号 (家イ)
(2) 受理	平成 年 月 日
(3) 終 局	平成 年 月 日 認 容 1 却 下 2 調停成立 3 (調停をしない) 4 調停に代わる審判 7 取下げ 5 当然終了 6
▲(4) 申 立 人	母 1 父 2 本人(子) 3 その他 4
★(5) 申 立 て の 趣 旨	養育費・扶養料(増額・減額を含む) 1 面会交流 2 子の引渡し 3 監護者の指定 4
(6) 調査命令 の有無	有 1 無 2
(7) 実施期 日回数	調 停 回 審 判 回

認容・調停成立・調停に代わる審判の場合に入力				
(8) 子の年齢	歳		(12) 子 (5)が3の場合 の 引 渡 し	父関 母係 の 審 判 前 の 保 全 処 分 婚姻中 1 婚姻外 2 有 { 認 容 1 却 下 2 其 他 3 無 4
(9) 子の性別	男 1 女 2			
(10) 養育費・扶養料の支払	支 払 者 父 1 母 2 その他 3	十 万 万 千 円 (単位未満切り上げ)	(13)父母の関係 ((5)が4の場合)	
	月 額		婚姻中 1 婚姻外 2	
	一 時 金	千 万 百 万 十 万 万 円 (単位未満切り上げ)		
(11) 面 会 交 流 の 回 数 等	週1回以上 7 月2回以上 8 月1回以上 1 2, 3箇月に1回以上 2 4~6箇月に1回以上 3 長期休暇中 4 別途協議 5 その他 6			
	宿 泊	有 1 無 2		

▲法定代理人について入力しないように注意する。
★該当するすべての数字を入力する。

(別紙様式第2の18)

○家票3

家事遺産分割事件票

家庭

支部 (月分)

裁判所名

出張所

分類符号

追番号 ()

認容・調停成立・調停に代わる審判の場合に入力

(1) 事件 番号	平成 年 (家) (家イ) 第 号																								
(2) 受理	平成 年 月 日																								
(3) 最初の付調停又は審判移行の日	平成 年 月 日																								
(4) 最初の付調停後の不成立又は審判移行後の 最初の付調停の日	平成 年 月 日																								
(5) 平成 年 月 日																									
終 局	<table border="1"> <tr><td>認容</td><td>.....</td><td>1</td></tr> <tr><td>却下</td><td>.....</td><td>2</td></tr> <tr><td>分割禁止</td><td>.....</td><td>3</td></tr> <tr><td>調停成立</td><td>.....</td><td>4</td></tr> <tr><td>(調停をしない)</td><td>.....</td><td>5</td></tr> <tr><td>調停に代わる審判</td><td>.....</td><td>8</td></tr> <tr><td>取下げ</td><td>.....</td><td>6</td></tr> <tr><td>当然終了</td><td>.....</td><td>7</td></tr> </table>	認容		1	却下		2	分割禁止		3	調停成立		4	(調停をしない)		5	調停に代わる審判		8	取下げ		6	当然終了		7
認容		1																							
却下		2																							
分割禁止		3																							
調停成立		4																							
(調停をしない)		5																							
調停に代わる審判		8																							
取下げ		6																							
当然終了		7																							
(6) 終局時の当事者の数 (利害関係参加人を含む)	人																								
(7) 代理人弁護士との関与の有無																									
有	1																								
無	2																								
(8) 調査命令の回数																									
事実の調査	回																								
調整活動等	回																								
実施期日立会い	回																								
(9) 実施期 日回数	調 停 審 判 回																								

★(10) 共同 相続 人等	配偶者 1 子 2 直系尊属 3 兄弟姉妹 4 包括受遺者がある場合 5																																			
(11) 特 別 考 慮 益 分	有 1 無 2 不詳 3																																			
△(12) 遺 産 積 極 価 財 産 の み	1000万円以下 1 5000万円以下 2 1億円以下 3 5億円以下 4 5億円を超える 5 算定不能・不詳 6																																			
★(13) 分割の方法	<table border="1"> <tr> <th>相 続 人</th> <th>配偶者</th> <th>子</th> <th>その他</th> </tr> <tr><td>土 地</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>現 金 等</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>動産その他</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>代償金取得</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> </table>	相 続 人	配偶者	子	その他	土 地	1	2	3	建 物	1	2	3	現 金 等	1	2	3	動産その他	1	2	3	代償金取得	1	2	3											
相 続 人	配偶者	子	その他																																	
土 地	1	2	3																																	
建 物	1	2	3																																	
現 金 等	1	2	3																																	
動産その他	1	2	3																																	
代償金取得	1	2	3																																	
(14) 寄与分の定めのある件数	件																																			
(15) 寄与者及びその寄与分が遺産の 価額に占める割合	<table border="1"> <tr> <th>割 合</th> <th>10</th> <th>20</th> <th>30</th> <th>50</th> <th>50</th> <th>不</th> </tr> <tr> <td>寄与者</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>を 超 え る</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </table>	割 合	10	20	30	50	50	不	寄与者	%	%	%	%	%	を 超 え る	配偶者	1	2	3	4	5	6	子	1	2	3	4	5	6	その他	1	2	3	4	5	6
割 合	10	20	30	50	50	不																														
寄与者	%	%	%	%	%	を 超 え る																														
配偶者	1	2	3	4	5	6																														
子	1	2	3	4	5	6																														
その他	1	2	3	4	5	6																														
認容・却下・分割禁止の場合に入力																																				
(16) 最後の審判期日等 (最後の審判期日、調停不成立日又は調停に代わる審判が効力を失った日のうち最も遅い日)																																				
平成 年 月 日																																				

★ 該当するすべての数字を入力する。

△ 特別受益分を含まない。

(別紙様式第2の19)

○ 家票4

履行勧告	1
履行命令	2

家事履行勧告・履行命令事件票

家庭

支部 (月分)

出張所

〔対象〕 家事事件手続法289条第1項（289条第7項）の履行勧告事件又は同法290条第1項（290条第3項）の履行命令事件
〔単位〕 履行勧告の申出又は履行命令の申立て1件ごとに事件票を作成する。

裁判所名
分類符号

追番号 ()

共 通 事 項		
(1) 事件 番号	平成	年 (家口) 第 号
(2) 受理	平成	年 月 日
(3) 終局	平成	年 月 日
(4) 履 行 義 務 を 定 め た 事 件	審判事件	0 1
	審判前の保全処分	0 2
	調停事件	
	別表第二	
	夫婦同居・協力扶助 (別二 1)	0 3
	婚姻費用分担 (別二 2)	0 4
	子の監護に関する処分 (別二 3)	
	（ 養育費請求	0 5
	う 面会交流	0 6
	ち 子の引渡し	0 7
	そ の 他	0 8
	財産分与 (別二 4)	0 9
	親権者の指定・変更 (別二 8)	1 0
	扶 養 (別二 9等)	1 1
	遺産分割等 (別二 12等)	1 2
そ の 他	1 3	
別表第二以外		
婚姻中の夫婦間	1 4	
そ の 他	1 5	
人事訴訟事件		
子の監護に関する処分	1 6	
財産分与	1 7	

履 行 勧 告 の 場 合 に 入 力		
(6) 申出回数 (本件申出を含む)		回
(7) 終 局 時 の 履 行 状 況	(5) 欄が金銭債務・その他の場合	
	全部履行	1
	一部履行	2
	その他・履行状況不詳	3
	(5) 欄が人間関係調整の場合	
	目的を達した	4
	一部目的を達した	5
目的を達しない	6	
その他・履行状況不詳	7	
(8) 終局時の権利者の意向 ((7) 欄が2, 3, 5~7の場合に入力)		
	しばらく様子を見る	1
	再調停申立て	2
	強制執行申立て	3
	人身保護請求	4
	履行命令申立て	5
	その他・不詳	6
履 行 命 令 の 場 合 に 入 力		
(9) 終 局 区 分	履行命令	1
	却 下	2
	取 下 げ	3
	当然終了	4
(10) 過去の履行勧告の申出回数		回

備 考

○ 家票5

民事第一審訴訟事件票 (家裁)

家庭 支部 (月分)

出張所

裁判所名
分類符号

追番号 ()

(1) 事件番号 平成 年 (家ホ・家ヘ) 号		鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有 1 無 2 無 0		(14) 被告側の弁論 { 有 1 無 0 (民訴法158条の場合を含む) <(13)欄が01~03の場合のみ入力>
(2) 事件の種類		検証 { 有 1 無 0		
人事を目的とする訴え	離婚 01	1000万円まで 2	(11) 調査命令 { 有 1 無 0	受理 平成 年 月 日 終局 平成 年 月 日
	子の関係 05	5000万円まで 3		
損害賠償の訴え 20	(6) 合単 { 合議 1 単独 2	1億円まで 4	調査命令日 平成 年 月 日 調査報告書提出日 平成 年 月 日	口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 年 月 日 弁論終結日 平成 年 月 日 審理期間 実施回数 回
第三者異議の訴え 40	(7) 参与員関与 { 有 1 無 0	5億円まで 5		
その他の訴え 50	(8) 当事者	10億円まで 6	(12) 付調停 { 有 1 無 0	争点等の整理手続 準備的口頭弁論 { 有 1 無 0 弁論準備手続 { 有 1 無 0 書面による準備手続 { 有 1 無 0 期日回数 回
(3) 附帯処分等	原告 { 1人 1 2人~9人まで 2 10人以上 3	50億円を超える 8		
親権者を指定すべき子の有無 (終局時) { 有 1 無 0	被告 { 1人 1 2人~9人まで 2 10人以上 3	算定不能・非財産権上のもの 9	調停の終了区分 調停成立 1 調停に代わる決定、合意に相当する審判、調停に代わる審判を含む 調停不成立 2 調停をしない措置を含む 取消し 3 本案の取下げ 4	(16) 公開停止決定の有無 { 有 1 無 0
附帯処分の申立て (該当の申立てがある場合に番号を選択する。) 子の監護 養育費 1 面会交流 2 子の引渡し 3 監護者の指定 4 財産分与 5 標準報酬等の按分割合 6	(9) 訴訟代理人弁護士 原告側 { 有 1 無 0 被告側 { 有 1 無 0	(10) 証拠調べ 証人 人 本人 人 人証調べ開始日 平成 年 月 日 人証調べ終了日 平成 年 月 日 人証調べ期日回数 回		
(4) 受理区分 訴えの提起 1 その他の 2	(13) 終局区分 判決 認棄却 01 棄却 02 下の 03 決移他の 04 移送他の 21 命令 22 和解 30 放棄 40 認諾 50 取下 60 その他の 70 その他 80	(17) 上訴の有無 { 有 1 無 0		
(5) 訴額 500万円まで 1 百万 十万 万円				

(別紙様式第2の21)

○ 家票6

仮 処 分 事 件 票 (家裁)

家庭

支部 (月分)
出張所

裁判所名
分類符号

【 追番号 ()

(1) 事件番号 平成 □□ 年 (家リ) 第 □□□□ 号 □		(3) 目的物等 不動産に関するもの 1 そ の 他 2		(6) 審 理 期 間 受 理 平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 終 局 平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日	
(2) 仮処分の内容 不 作 為 命 令 1 (処分禁止・占有移転禁止を除く) 占 有 移 転 禁 止 2 処 分 禁 止 3 そ の 他 4 (2個以上に該当するときには、最小数字を選択する。)		(4) 債 務 者 審 尋 審 尋 { 有 1 無 0			
		(5) 終 局 区 分 決 定 { 認 容 1 棄却・却下 2 移 送 3 和 解 4 取下げ 5 その他 6			

(別紙様式第2の22)

○ 家票7

保全異議，取消事件票（家裁）

家庭 支部（ 月分）

裁判所名 分類符号 【 追番号（ ）

(1) 事件番号 平成 年（家口）第 号		(3) 審 尋 実 施 審 尋 { 有 1 無 0		(5) 審 理 期 間 受 理 平成 年 月 日 終 局 平成 年 月 日	
(2) 事件の種類 仮 差 押 異 議 1 仮 差 押 取 消 し 2 仮 処 分 異 議 3 仮 処 分 取 消 し 4		(4) 終 局 区 分 決 定 { 認 可 51 変 更 52 取 消 し 53 棄 却 ・ 却 下 54 移 送 55 和 解 60 保全命令申立ての取下げ 70 保全異議・取消申立ての取下げ 80 その他 90			

(様式第2の23)

少年一般保護事件票

 少票1 年度 事件区分 月分 裁判所名分類符号 追番号

(1) 事件番号 年 第	(8) 合議決定 ☐	(11) 付添人 ☐	(17) 本件処分 ☐
	(9) 観護措置 (少年鑑別所収容のみ) ☐ 異議申立 ☐	(12) 通訳人・翻訳人 ☐	没取決定 ☐
(2) 生年月日 年 月 日	(10) 試験観察 ☐ ----- (全観察期間) 開始 年 月 日 終了 年 月 日 うち除外する日数 日 (身柄付期間) 開始 年 月 日 終了 年 月 日 うち除外する日数 日	(13) 検察官関与決定 ☐	(18) 処遇勧告 ☐ その他 ☐
(3) 性別 ☐		(14) 証人等 証人 ☐ 人 鑑定・検証 ☐	本件処分「12, 63～65, 74～76」 の場合、以下入力不要
(4) 国籍等		(15) 本件非行 ☐	(19) 前処分 ☐
(5) 本件行為日 (本件処分が「非行なし」 の場合には、入力不要) 年 月 日		(16) 被害者等意見聴取 ☐	(20) 教育程度 ☐
(6) 身柄付送致 ☐			(21) 共犯 ☐ (過失犯、ぐ犯の場合には、入力不要)
(7) 審理期間 受理 年 月 日 終局 年 月 日			

少票2 年度 事件区分 月分 裁判所名分類符号 追番号

(1) 事件番号 年 第		(6) 証人等 証人 ☐人 鑑定人 ☐ 通訳人・翻訳人 ☐ 検証 ☐		以下の各欄は、(8)終局欄が有罪（符号1及び2）の場合のみ入力し、それ以外の場合には空白のままとする。	
(2) 被告人 1：法人 ☐				(10) 国籍等 ☐ 没収 ☐ 追徴金 ☐	
(3) 受理区分 ☐				(11) 減軽事由 ☐ 1：酌量 ☐	
(4) 審理期間 受理 年 月 日 第一回公判 年 月 日 終局 年 月 日		(7) 罪名 (罰条)		(12) 刑・処分 ☐ 年月・罰金額 ☐ 執行猶予 ☐ 保護観察 ☐	
(5) 弁護人 私選 ☐人 国選 ☐人		(8) 終局 ☐ 無罪理由 ☐ (終局が2，3の場合入力する。)		(13) 被害者（少年） 14歳未満 男 ☐人 女 ☐人 14歳 男 ☐人 女 ☐人 15歳 男 ☐人 女 ☐人 16歳 男 ☐人 女 ☐人 17歳 男 ☐人 女 ☐人 18歳以上 男 ☐人 女 ☐人	
		(9) 上訴 ☐ (8)欄が1～5及び7のときのみ入力) 上訴			